



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大光銀行
コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

(氏名) 古出 哲彦
(氏名) 長野 勉
配当支払開始予定日
特定取引勘定設置の有無

TEL 0258-36-4111
平成24年6月27日
無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,385	△4.6	2,683	△15.4	1,542	△13.3
23年3月期	24,533	△3.4	3,173	10.1	1,781	11.0

(注) 包括利益 24年3月期 3,384百万円 (—%) 23年3月期 △169百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	15.48	—	2.4	0.2	11.4
23年3月期	17.87	—	2.9	0.2	12.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 18百万円 23年3月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	1,330,626	64,076	4.7	640.44	12.37
23年3月期	1,301,070	61,241	4.6	612.11	11.86

(参考) 自己資本 24年3月期 63,801百万円 23年3月期 60,981百万円

(注1)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	16,994	△21,489	1,098	29,742
23年3月期	18,160	△7,573	△787	33,138

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50	547	30.7	0.8
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	498	32.2	0.7
25年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		38.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,130	△23.2	610	△44.1	6.12
通期	2,320	△13.5	1,310	△15.0	13.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	100,014,000 株	23年3月期	100,014,000 株
24年3月期	393,045 株	23年3月期	389,935 株
24年3月期	99,623,068 株	23年3月期	99,627,966 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,076	△4.6	2,621	△16.6	1,519	△12.9
23年3月期	24,202	△3.3	3,144	12.9	1,746	11.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	15.25	—
23年3月期	17.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	1,329,747	63,587	4.7	638.29	12.34
23年3月期	1,300,266	60,791	4.6	610.20	11.86

(参考) 自己資本 24年3月期 63,587百万円 23年3月期 60,791百万円

(注1)「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,120	△22.2	600	△43.9	6.02
通期	2,280	△13.0	1,290	△15.0	12.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 事業の内容	5
(2) 関係会社の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 追加情報	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(税効果会計関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
6. その他	26
役員の異動	26

(参考資料)

平成23年度決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成24年3月10日、当行は創立70周年を迎えました。これもひとえに、これまでお力添えをいただいた皆さま方のあたたかいご支援の賜物と感謝申し上げます。70周年を節目に役職員一同決意を新たに、これまで以上に地域社会・経済の活性化に尽くしてまいり所存ですので、今後とも格別のご支援、ご高配を賜りますよう、お願い申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済を顧みますと、東日本大震災後に大きく落ち込んだ景気は、年度半ばには概ね震災前の水準に回復しました。年度後半は欧州債務問題などによる海外経済の減速や円高の影響等で経済成長が下押しされる場面もありましたが、設備投資や個人消費に改善がみられるなど、年度末にかけて緩やかな持ち直しを続けました。

当行の主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、日本経済と同様に、年度半ばには震災の影響がほぼ終息し、その後は個人消費の持ち直しや復興需要、さらには長野県北部地震や平成23年7月新潟・福島豪雨の災害復旧工事により公共投資が増加するなど、年度末にかけて緩やかな持ち直し過程を辿りました。

金融市場におきましては、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、日本銀行が実質ゼロ金利政策を維持したことから、0.1%を下回る低水準で推移しました。また、株式市場におきましては、前年度末に9千円台後半であった日経平均株価の終値は、一時8千円台前半まで下落する局面もありましたが、世界的な金融緩和を背景に年度末にかけて上昇基調を辿り、今年度末は10千円台前半で終えました。

こうした金融経済環境のなか当行は、当連結会計年度が最終年度となる第8次中期経営計画「BESTバランス・プラン」（平成21年度～平成23年度）に基づき、顧客サービスの一層の充実と経営体質の一段の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、以下のとおりであります。

(当期の経営成績)

当期の連結経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

① 預金・貸出金等の状況

預金残高は、1兆2,310億7百万円（単体1兆2,310億46百万円）、前年同期比268億89百万円（単体268億89百万円）増加しました。増加率は2.2%（単体2.2%）となりました。

また、貸出金残高は8,779億43百万円（単体8,780億16百万円）となり、前年同期比127億91百万円（単体127億71百万円）増加し、増加率は1.4%（単体1.4%）となりました。内訳は、消費者ローン残高が24億61百万円（単体2億2百万円）増加、地方公共団体向けが117億90百万円（単体117億90百万円）増加しました。一方、事業者向けは14億60百万円（単体16億21百万円）減少しました。

② 有価証券の状況

期末の有価証券残高は、3,788億89百万円（単体3,787億70百万円）となり、前年同期比では、334億69百万円（単体334億53百万円）増加し、増加率は9.6%（単体9.6%）となりました。

国債、社債は増加しましたが、地方債、外国証券は減少しました。

③ 損益の状況

当行グループの経常利益は、人件費を中心に経費削減に努めたことや、「償却債権取立益」の計上区分が当年度より特別利益から経常収益へ変更となったことなどによる増益要因がありましたが、資金利益や役員取引等利益が減少したほか、国債等債券関係損益（利益）が減少したことや与信関係費用が増加したことなどにより前年同期比4億90百万円減少の26億83百万円となりました。

当期純利益については、税制改正に伴う法定実効税率の変更による減益要因がありましたが、法人税等調整額を含めた全体の税金費用が減少したことなどから前年同期比2億39百万円減少の15億42百万円となりました。

④ 報告セグメントごとの業績

イ. 銀行業

当行単体の主要残高について、預金は前年同期比268億89百万円増加の1兆2,310億46百万円、貸出金は前年同期比127億71百万円増加の8,780億16百万円となりました。また、有価証券の期末残高は3,787億70百万円で前年同期比334億53百万円の増加となりました。

当行単体の損益状況について、経常利益は、人件費を中心に経費削減に努めたことや、「償却債権取立益」の計上区分が当年度より特別利益から経常収益へ変更となったことなどによる増益要因がありましたが、資金利益や役務取引等利益が減少したほか、国債等債券関係損益（利益）が減少したことや与信関係費用が増加したことなどにより前年同期比5億23百万円減少の26億21百万円となりました。

当期純利益については、税制改正に伴う法定実効税率の変更による減益要因がありましたが、法人税等調整額を含めた全体の税金費用が減少したことなどから前年同期比2億27百万円減少の15億19百万円となりました。

ロ. その他

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

(次期の見通し)

平成24年度通期の業績見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間（平成24年9月末）		通期（平成25年3月末）	
	連結	うち単体	連結	うち単体
経常利益	1,130	1,120	2,320	2,280
当期（中間）純利益	610	600	1,310	1,290

平成24年度通期の業績見通しは、第9次中期経営計画に掲げた数値目標などの達成に向け以下の前提条件に基づき策定しております。

(前提条件)

- ① 貸出金（平残ベース）は、通期で70億円程度の増加を見込んでおります。金利については、緩やかな低下を見込んでおります。
- ② 預金（平残ベース）は、通期で140億円程度の増加を見込んでおります。金利については、緩やかな低下を見込んでおります。
- ③ 通期の不良債権処理額などの実質与信関係費用については、23年度通期実績をやや下回るものと想定し、22億円程度を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における主要残高について、預金は前年同期比268億89百万円増加の1兆2,310億7百万円、貸出金は事業者向け貸出が減少しましたが、消費者ローンや地方公共団体向けの貸出が増加したことから前年同期比127億91百万円増加の8,779億43百万円、有価証券は前年同期比334億69百万円増加の3,788億89百万円となりました。純資産の部については当期純利益による利益剰余金の増加のほか、その他有価証券評価差額金の増加などにより前年同期比28億35百万円増加の640億76百万円となりました。

上記の要因から、当行グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による流出127億91百万円、預金の増加による流入208億63百万円、借入金(劣後特約付借入金を除く)の増加による流入34億円などにより169億94百万円の流入(前年同期比11億66百万円の流入減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得・売却・償還による収支△212億12百万円、有形固定資産の取得による支出1億93百万円などにより214億89百万円の流出(前年同期比139億16百万円の流出増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入れによる収入40億円、劣後特約付借入金の返済による支出20億円、配当金の支払5億47百万円及びリース債務の返済による支出3億52百万円などにより10億98百万円の流入(前年同期は7億87百万円の流出)となりました。

これにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比33億96百万円減少し297億42百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、グループ各社と連携し堅実・健全経営を堅持するとともに、公共的使命を念頭において、経営基盤強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、将来にわたって株主の皆さまに報いていくために安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆さまからの日頃のご支援に感謝の意を表し、1株当たり2円50銭とさせていただきます。これにより、当期の配当額は、中間配当とあわせて1株当たり5円00銭となります。

なお、内部留保資金につきましては、競争力の強化、顧客サービスの向上や経営効率化のための効果的な投資等に充てる所存であります。

次期以降につきましても、上記基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行（株式会社大光銀行）、連結子会社２社及び関連会社２社（持分法適用関連会社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び当行と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店69ヵ店において、預金業務、貸出業務を中心に、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の窓販業務等を行っており、当行グループの中心業務と位置づけております。

また、連結子会社の株式会社大光ビジネスサービスにおいて銀行業務の事務代行業務を行っております。

〔クレジットカード業務〕

連結子会社のたいこうカード株式会社においてクレジットカード業務を行っております。

〔リース業務〕

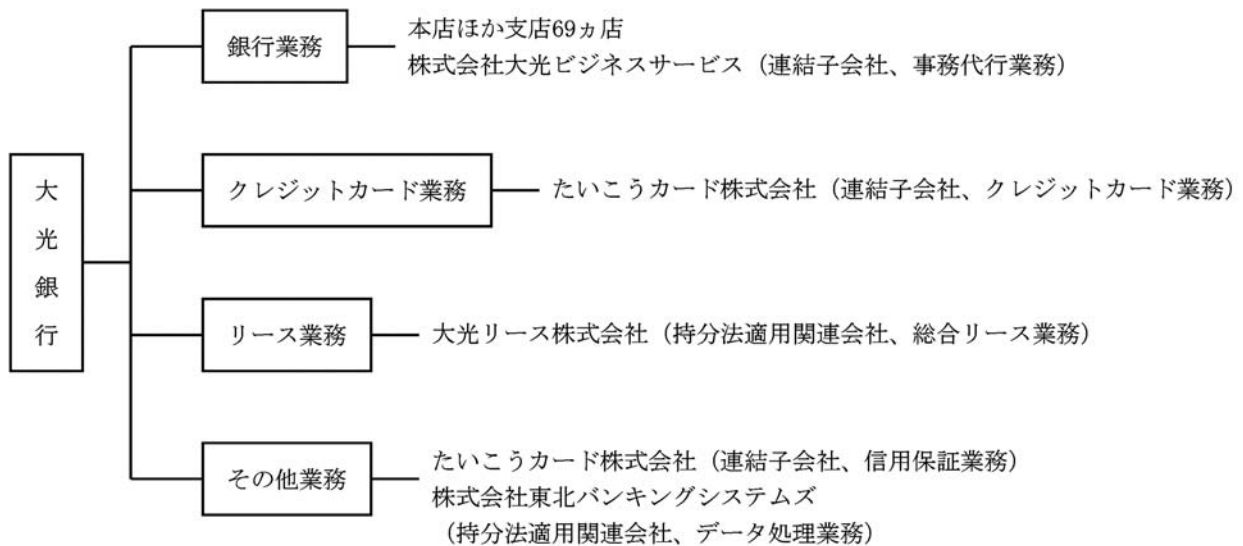
持分法適用関連会社の大光リース株式会社において総合リース業務を行っております。

〔その他業務〕

連結子会社のたいこうカード株式会社において信用保証業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



(2) 関係会社の状況

① 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	間接所有して いる子会社 (%)	当行との関係内容				
						役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
株式会社大光 ビジネスサー ビス	新潟県 長岡市	10	銀行従属 業務	100 (-)	-	2 (2)	-	預金取引関係 事務委託取引関係	当行より 建物の一 部賃借	-
たいこうカー ド株式会社 (注5)	新潟県 長岡市	35	クレジット カード業務	45.1 (-) [-]	-	3 (3)	-	金銭貸借関係 預金取引関係	-	-

② 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	間接所有して いる子会社 (%)	当行との関係内容				
						役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
大光リース株式 会社	新潟県 長岡市	270	リース業務	39.5 (34.5) [-]	たいこう カード(株) 34.5	2 (2)	-	リース取引関係 金銭貸借関係 預金取引関係	-	-
株式会社東北バ ンキングシステ ムズ	山形県 山形市	60	アウトソー シングデー タの処理業 務	28.4 (-) [-]	-	2 (2)	-	当行基幹系システ ムのアウトソーシ ングデータの処理	-	-

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
2. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 「議決権の所有割合」欄の（ ）内は、子会社による間接所有の割合（内書き）、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。
4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。
5. 議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、次の３項目を「経営理念」に掲げ、地域密着とお客さまのニーズに沿った金融サービスの提供に努めております。

- ① お客様に信頼され、親しまれる銀行として地域社会の繁栄に奉仕する。
- ② 健全経営に徹し、強固な経営体質を築き、安定した発展を持続する。
- ③ 優れた人材の育成に力を注ぎ、清新はつらつとした行風を確立する。

今後とも、経営体質の一層の強化を図るとともに経営の透明性を高め、地域社会に真に期待され、信頼される銀行を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

① 中長期的な経営戦略

本年４月より、第９次中期経営計画「プラスα（アルファ）計画～感謝を笑顔に、笑顔から信頼へ～」(計画期間：平成24年度～平成26年度)を開始いたしました。目指す姿(経営ビジョン)を「『親しみやすさ』のバージョンアップ、『相談したい銀行』地域No.1」とし、具現化するための基本戦略として６項目(①地域振興への積極的な貢献、②顧客満足度の向上、③収益力の強化、④健全性の向上、⑤営業基盤の強化、⑥営業力の強化)を設定しております。

第９次中期経営計画「プラスα計画」を創立70周年(平成24年３月10日)から次の10年、20年を見据えた新たなスタートラインとして位置付け、全役職員が総力をあげて取り組んでまいります。

計画の概要につきましては、当行ホームページをご参照ください。

【当行ホームページのURL】<http://www.taikobank.jp/>

② 目標とする経営指標

第９次中期経営計画において、最終年度である平成26年度(27年３月期)の経営指標の目標計数を次のとおり設定しております。

【第９次中期経営計画の最終年度(平成26年度)の目標計数】

目標とする経営指標	最終年度目標計数
コア業務純益ROA	0.41%
経常利益	30億円
Tier1比率(バーゼルⅡベース)	10%

また、前中期経営計画である第８次中期経営計画において、最終年度である平成23年度(24年３月期)の経営指標の目標計数と実績値は次のとおりであります。

【第８次中期経営計画の最終年度(平成23年度)の目標計数及び実績値】

目標とする経営指標	最終年度目標計数	最終年度実績値
預金残高(平残)	11,340億円以上	11,780億円
貸出金残高(平残)	8,240億円以上	8,282億円
EPS ※1株当たり当期純利益	15円程度	15円25銭
ROE(業務純益ベース)	10.5%以上	10.45%
自己資本比率(単体)	11.4%以上	12.34%
スペシャリスト1級認定者数(注)	150名以上	170名

(注) スペシャリスト1級認定者数

公的資格である中小企業診断士等の資格取得者のほか、銀行の業務検定の2級レベルを3種目取得した従業員を「スペシャリスト1級」として行内のみに認定しております。

上記のとおり、目標計数につきましては概ね達成することができました。

(3) 会社の対処すべき課題

当行を取り巻く環境を展望しますと、地域経済は緩やかな持ち直しを続けているものの実感に乏しく、経営環境の大幅な好転は見込みづらい状況にあります。また、少子高齢化の進展に伴う人口減少、さらには企業の海外進出の加速など、社会構造や産業構造の変化による地域経済の縮小が懸念され、経営環境は一段と厳しさを増すことが予想されます。

このような環境下において地域金融機関は、その果たすべき役割である地域社会・経済の活性化に向け積極的に貢献していくことが重要であり、そのためには、当行自身が安定した経営を持続しながら成長・発展を遂げていかなければならないと考えております。

本年４月より開始した第９次中期経営計画「プラスα計画」では、円滑な資金供給や、付加価値をプラスした金融サービスの提供を通じて地域社会・経済の活性化に全力を尽くすとともに、経営環境の変化に対しても十分に耐える効率的かつ強靱な経営体質の構築に努めてまいります。特に、収益力、営業基盤の強化を最重要戦略とし、一段上、すなわちプラスαの成長を遂げることで、大競争時代を勝ち抜くための力を身に付けてまいります。

こうした取組みとあわせ、人材育成の強化を戦略のベースとして位置付け、当行の特徴である「親しみやすさ」にコンサルティング能力や高い業務知識といった付加価値をプラスすることで質を高め、お客さまから真っ先にご相談いただける銀行を目指してまいります。

加えて、健全な業務運営を通じて皆さまからの揺るぎない信用と信頼を確立していくため、リスク管理の高度化のほか、役職員に対するコンプライアンスの啓蒙・教育活動をより一層徹底し、内部管理態勢を強化してまいります。

当行は、こうした取組みにより地域に根ざした金融機関としての社会的責任と公共的使命を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	33,138	29,742
コールローン及び買入手形	20,000	20,000
商品有価証券	121	64
金銭の信託	2,965	3,000
有価証券	345,420	378,889
貸出金	865,152	877,943
外国為替	3,960	3,915
その他資産	17,200	4,806
有形固定資産	14,366	14,400
建物	2,629	2,481
土地	10,309	10,326
リース資産	732	1,053
建設仮勘定	71	32
その他の有形固定資産	623	505
無形固定資産	713	601
ソフトウェア	399	359
リース資産	247	175
その他の無形固定資産	66	66
繰延税金資産	5,401	4,370
支払承諾見返	2,469	2,155
貸倒引当金	△9,841	△9,262
資産の部合計	1,301,070	1,330,626
負債の部		
預金	1,204,118	1,231,007
譲渡性預金	6,025	—
コールマネー及び売渡手形	748	903
借入金	4,300	9,700
外国為替	0	—
社債	8,000	8,000
その他負債	4,940	6,242
賞与引当金	731	716
役員賞与引当金	32	31
退職給付引当金	5,187	4,950
役員退職慰労引当金	176	195
睡眠預金払戻損失引当金	209	211
偶発損失引当金	446	315
利息返還損失引当金	31	26
再評価に係る繰延税金負債	2,411	2,093
支払承諾	2,469	2,155
負債の部合計	1,239,828	1,266,550
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	38,886	39,903
自己株式	△125	△125
株主資本合計	56,970	57,986
^① 他有価証券評価差額金	1,853	3,376
^② 土地再評価差額金	2,158	2,438
^③ その他の包括利益累計額合計	4,011	5,814
少数株主持分	259	274
純資産の部合計	61,241	64,076
負債及び純資産の部合計	1,301,070	1,330,626

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	24,533	23,385
資金運用収益	21,124	20,122
貸出金利息	17,237	16,418
有価証券利息配当金	3,791	3,601
コールローン利息及び買入手形利息	30	33
預け金利息	4	6
その他の受入利息	59	62
役務取引等収益	2,079	2,012
その他業務収益	993	544
その他経常収益	335	706
償却債権取立益		389
その他の経常収益	335	316
経常費用	21,360	20,702
資金調達費用	1,626	1,073
預金利息	1,380	812
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	6	5
借用金利息	47	63
社債利息	163	163
その他の支払利息	29	29
役務取引等費用	1,507	1,535
その他業務費用	539	236
営業経費	14,880	14,748
その他経常費用	2,806	3,107
貸倒引当金繰入額	1,245	408
その他の経常費用	1,560	2,699
経常利益	3,173	2,683
特別利益	355	4
固定資産処分益	4	4
償却債権取立益	350	
特別損失	229	82
固定資産処分損	19	48
減損損失	115	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	95	
税金等調整前当期純利益	3,299	2,606
法人税、住民税及び事業税	706	716
法人税等調整額	816	330
法人税等合計	1,523	1,046
少数株主損益調整前当期純利益	1,776	1,559
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	16
当期純利益	1,781	1,542

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,776	1,559
その他の包括利益	△1,945	1,825
その他有価証券評価差額金	△1,945	1,522
土地再評価差額金		302
包括利益	△169	3,384
親会社株主に係る包括利益	△164	3,368
少数株主に係る包括利益	△4	16

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	8,208	8,208
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式処分差損の振替	0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,208	8,208
利益剰余金		
当期首残高	37,541	38,886
当期変動額		
剰余金の配当	△498	△547
当期純利益	1,781	1,542
自己株式処分差損の振替	△0	—
土地再評価差額金の取崩	62	22
当期変動額合計	1,345	1,017
当期末残高	38,886	39,903
自己株式		
当期首残高	△123	△125
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△125	△125
株主資本合計		
当期首残高	55,626	56,970
当期変動額		
剰余金の配当	△498	△547
当期純利益	1,781	1,542
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
自己株式処分差損の振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	62	22
当期変動額合計	1,343	1,016
当期末残高	56,970	57,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,799	1,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,945	1,522
当期変動額合計	△1,945	1,522
当期末残高	1,853	3,376
土地再評価差額金		
当期首残高	2,220	2,158
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△62	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		302
当期変動額合計	△62	280
当期末残高	2,158	2,438
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,019	4,011
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△62	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,945	1,825
当期変動額合計	△2,007	1,803
当期末残高	4,011	5,814
少数株主持分		
当期首残高	265	259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	15
当期変動額合計	△6	15
当期末残高	259	274
純資産合計		
当期首残高	61,911	61,241
当期変動額		
剰余金の配当	△498	△547
当期純利益	1,781	1,542
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
自己株式処分差損の振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,951	1,840
当期変動額合計	△669	2,834
当期末残高	61,241	64,076

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,299	2,606
減価償却費	1,067	864
減損損失	115	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	95	
持分法による投資損益(△は益)	△35	△18
貸倒引当金の増減(△)	△178	△578
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△14
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△123	△236
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△72	18
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	17	2
偶発損失引当金の増減(△)	△139	△131
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	0	△4
資金運用収益	△21,124	△20,122
資金調達費用	1,626	1,073
有価証券関係損益(△)	△124	△13
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	34	—
為替差損益(△は益)	△2	1
固定資産処分損益(△は益)	14	44
貸出金の純増(△)減	△7,641	△12,791
預金の純増減(△)	24,323	20,863
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,300	3,400
コールローン等の純増(△)減	△2,000	—
コールマネー等の純増減(△)	△275	155
商品有価証券の純増(△)減	2	56
外国為替(資産)の純増(△)減	424	44
外国為替(負債)の純増減(△)	△7	△0
資金運用による収入	21,153	20,166
資金調達による支出	△2,008	△1,366
その他	△2,366	3,771
小計	18,373	17,824
法人税等の支払額	△212	△829
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,160	16,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	—	△34
有価証券の取得による支出	△188,961	△124,678
有価証券の売却による収入	3,910	25,679
有価証券の償還による収入	178,156	77,787
有形固定資産の取得による支出	△574	△193
有形固定資産の売却による収入	39	26
無形固定資産の取得による支出	△143	△76
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,573	△21,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	4,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△2,000
リース債務の返済による支出	△287	△352
配当金の支払額	△498	△547
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△787	1,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,799	△3,396
現金及び現金同等物の期首残高	23,339	33,138
現金及び現金同等物の期末残高	33,138	29,742

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(貸倒引当金の計上基準) 当連結会計年度から、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)を適用しております。これは、当連結会計年度において、当行におけるキャッシュ・フロー見積法を適用するための体制が整備されたことによるものであります。 これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ481百万円減少しております。 (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金： 当期発生額 2,229百万円 組替調整額 <u>△21</u> 〃 税効果調整前 2,208 〃 税効果額 <u>△685</u> 〃 その他有価証券評価差額金 <u>1,522</u> 〃 土地再評価差額金： 当期発生額 — 〃 組替調整額 — 〃 税効果調整前 — 〃 税効果額 <u>302</u> 〃 土地再評価差額金 <u>302</u> 〃 その他の包括利益合計 <u>1,825</u> 〃

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は329百万円減少し、その他有価証券評価差額金は227百万円増加し、法人税等調整額は557百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は302百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,808	4,055	2,521	23,385

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	612.11	640.44
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	61,241	64,076
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	259	274
(うち少数株主持分)	百万円	(259)	(274)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	60,981	63,801
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	99,624	99,620

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	円	17.87	15.48
(算定上の基礎)			
当期純利益	百万円	1,781	1,542
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,781	1,542
普通株式の期中平均株式数	千株	99,627	99,623

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	33,138	29,742
現金	13,876	12,964
預け金	19,262	16,777
コールローン	20,000	20,000
商品有価証券	121	64
商品国債	78	33
商品地方債	42	30
金銭の信託	2,965	3,000
有価証券	345,317	378,770
国債	159,607	173,081
地方債	50,844	48,651
社債	68,618	101,125
株式	4,703	4,933
その他の証券	61,542	50,978
貸出金	865,245	878,016
割引手形	13,743	14,538
手形貸付	42,823	39,795
証書貸付	705,616	720,779
当座貸越	103,062	102,901
外国為替	3,960	3,915
外国他店預け	2,405	2,386
買入外国為替	3	1
取立外国為替	1,551	1,527
その他資産	16,241	3,819
前払費用	26	26
未収収益	1,545	1,537
金融派生商品	3	2
その他の資産	14,666	2,253
有形固定資産	14,365	14,398
建物	2,629	2,481
土地	10,309	10,326
リース資産	732	1,053
建設仮勘定	71	32
その他の有形固定資産	622	504
無形固定資産	704	595
ソフトウェア	391	354
リース資産	247	175
その他の無形固定資産	65	64
繰延税金資産	5,294	4,274
支払承諾見返	2,469	2,155
貸倒引当金	△9,558	△9,004
資産の部合計	1,300,266	1,329,747

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	1,204,157	1,231,046
当座預金	43,004	46,315
普通預金	295,378	311,599
貯蓄預金	8,632	8,643
通知預金	12,417	44,743
定期預金	805,778	784,559
定期積金	29,300	28,897
その他の預金	9,645	6,286
譲渡性預金	6,025	—
コールマネー	748	903
借入金	4,300	9,700
借入金	4,300	9,700
外国為替	0	—
売渡外国為替	0	—
未払外国為替	0	—
社債	8,000	8,000
その他負債	4,601	5,863
未払法人税等	574	449
未払費用	1,390	1,096
前受収益	560	461
従業員預り金	84	75
給付補てん備金	40	35
金融派生商品	9	—
リース債務	1,044	1,323
資産除去債務	117	118
その他の負債	780	2,302
賞与引当金	726	712
役員賞与引当金	32	31
退職給付引当金	5,169	4,931
役員退職慰労引当金	176	195
睡眠預金払戻損失引当金	209	211
偶発損失引当金	446	315
再評価に係る繰延税金負債	2,411	2,093
支払承諾	2,469	2,155
負債の部合計	1,239,475	1,266,159
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
資本準備金	8,208	8,208
利益剰余金	38,695	39,689
利益準備金	1,791	1,791
その他利益剰余金	36,904	37,898
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	15,904	16,898
自己株式	△125	△125
株主資本合計	56,779	57,772
その他有価証券評価差額金	1,853	3,376
土地再評価差額金	2,158	2,438
評価・換算差額等合計	4,011	5,814
純資産の部合計	60,791	63,587
負債及び純資産の部合計	1,300,266	1,329,747

(2)損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	24,202	23,076
資金運用収益	21,044	20,061
貸出金利息	17,154	16,357
有価証券利息配当金	3,795	3,603
コールローン利息	30	33
預け金利息	4	6
その他の受入利息	58	61
役務取引等収益	1,940	1,868
受入為替手数料	764	747
その他の役務収益	1,176	1,121
その他業務収益	915	458
外国為替売買益	25	29
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	181	429
国債等債券償還益	708	—
その他経常収益	302	687
償却債権取立益	—	389
株式等売却益	19	0
金銭の信託運用益	—	24
その他の経常収益	283	273
経常費用	21,058	20,455
資金調達費用	1,625	1,072
預金利息	1,380	812
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	6	5
借入金利息	47	63
社債利息	163	163
その他の支払利息	28	28
役務取引等費用	1,459	1,465
支払為替手数料	149	146
その他の役務費用	1,309	1,318
その他業務費用	537	235
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	498	—
国債等債券償還損	—	234
国債等債券償却	39	—
営業経費	14,784	14,645
その他経常費用	2,651	3,036
貸倒引当金繰入額	1,225	434
貸出金償却	688	2,003
株式等売却損	87	0
株式等償却	133	173
金銭の信託運用損	33	—
その他の経常費用	482	425
経常利益	3,144	2,621

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	355	4
固定資産処分益	4	4
償却債権取立益	350	
特別損失	229	82
固定資産処分損	19	48
減損損失	115	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	95	
税引前当期純利益	3,270	2,544
法人税、住民税及び事業税	706	704
法人税等調整額	817	319
法人税等合計	1,524	1,024
当期純利益	1,746	1,519

(3)株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,208	8,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,208	8,208
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式処分差損の振替	0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	8,208	8,208
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式処分差損の振替	0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,208	8,208
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,791	1,791
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,791	1,791
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	21,000	21,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,000	21,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,594	15,904
当期変動額		
剰余金の配当	△498	△547
当期純利益	1,746	1,519
自己株式処分差損の振替	△0	—
土地再評価差額金の取崩	62	22
当期変動額合計	1,310	994
当期末残高	15,904	16,898

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	37,385	38,695
当期変動額		
剰余金の配当	△498	△547
当期純利益	1,746	1,519
自己株式処分差損の振替	△0	—
土地再評価差額金の取崩	62	22
当期変動額合計	1,310	994
当期末残高	38,695	39,689
自己株式		
当期首残高	△123	△125
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△125	△125
株主資本合計		
当期首残高	55,470	56,779
当期変動額		
剰余金の配当	△498	△547
当期純利益	1,746	1,519
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
自己株式処分差損の振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	62	22
当期変動額合計	1,308	993
当期末残高	56,779	57,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,799	1,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,945	1,522
当期変動額合計	△1,945	1,522
当期末残高	1,853	3,376
土地再評価差額金		
当期首残高	2,220	2,158
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△62	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	302
当期変動額合計	△62	280
当期末残高	2,158	2,438
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,019	4,011
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△62	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,945	1,825
当期変動額合計	△2,007	1,803
当期末残高	4,011	5,814

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	61,489	60,791
当期変動額		
剰余金の配当	△498	△547
当期純利益	1,746	1,519
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
自己株式処分差損の振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,945	1,825
当期変動額合計	△698	2,796
当期末残高	60,791	63,587

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

1. 役職位の変動

平成24年6月26日開催の定時株主総会後の取締役会において選任の予定

専務取締役(代表取締役)	吉田忠夫(現 常務取締役)
常務取締役	田沢公英(現 取締役人事部長)

2. 新任取締役候補

平成24年6月26日開催の定時株主総会において選任の予定

取締役	平賀初夫(現 十日町支店長)
取締役	村山博幸(現 監査部長)

3. 新任監査役候補

平成24年6月26日開催の定時株主総会において選任の予定

常勤監査役	中村勝義(現 融資企画部長)
非常勤監査役(社外監査役)	吉井清一(前 新潟日報社常勤監査役) (現 同社参与)

4. 退任予定取締役

平成24年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任の予定

専務取締役(代表取締役)	小坂井寛明
取締役	小池昭夫

5. 退任予定監査役

平成24年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任の予定

常勤監査役	向田正夫
非常勤監査役(社外監査役)	関田雅弘

以上

平成23年度

決 算 説 明 資 料

株式会社 大 光 銀 行

【目 次】

I. 平成23年度決算の概況			
1. 損益状況	単	(1)
	連	(2)
2. 業務純益	単	(3)
3. 主要勘定残高	一	(3)
(1) 未残	単	(3)
(2) 平残	単	(3)
4. 利鞘	単	(4)
5. ROE	単	(4)
6. 有価証券関係損益	単	(4)
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	(5)
II. 貸出金等の状況			
1. 金融再生法開示債権	単	(6)
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	(6)
3. リスク管理債権の状況	単・連	(7)
4. 償却・引当基準と引当状況	単	(8)
5. 貸倒引当金等の状況	単・連	(8)
6. 自己査定の状況	単	(9)
7. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	(9)
8. 業種別貸出状況等	一	(10)
(1) 業種別貸出金	単	(10)
(2) 業種別リスク管理債権	単	(10)
(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比	単	(11)
(4) 消費者ローン残高	単	(11)
(5) 中小企業等貸出比率	単	(11)
9. 国別貸出状況等	一	(12)
(1) 特定海外債権残高	単	(12)
(2) アジア向け貸出金	単	(12)
(3) 中南米主要諸国向け貸出金	単	(12)
(4) ロシア向け貸出金	単	(12)
10. 預金、貸出金の残高	一	(12)
(1) 未残	単	(12)
(2) 平残	単	(12)
11. 預り資産(未残)の状況	単	(12)
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	単・連	(13)
2. 評価損益	単	(13)
	連	(14)
IV. 平成24年度業績予想			
1. 単体	単	(15)
2. 連結	連	(15)

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「平成23年度決算の概況」以下の23年3月期比、23年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 平成23年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

●業務純益については、資金利益や役務取引等利益が減少したほか、国債等債券関係損益（利益）が減少しましたが、人件費を中心に経費削減に努めたことや一般貸倒引当金が戻入超過となったことなどにより、前年同期比4億65百万円増加の65億2百万円となりました。

●また、経常利益については、「償却債権取立益」の計上区分が当年度より特別利益から臨時収益に変更となったことなどによる増益要因がありましたが、不良債権処理額の増加などにより前年同期比5億23万円減少の26億21百万円となりました。

●当期純利益は、税制改正に伴う法定実効税率の変更による減益要因がありましたが、法人税等調整額を含めた全体の税金費用が減少したことなどから前年同期比2億27百万円減少の15億19百万円となりました。

(単位：百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
業務粗利益	19,615	△662	20,277
(コア業務粗利益)	(19,421)	(△504)	(19,925)
国内業務粗利益	18,960	△359	19,319
資金利益	18,365	△339	18,704
役務取引等利益	400	△79	479
その他業務利益	194	59	135
(うち国債等債券関係損益)	(194)	(60)	(134)
国際業務粗利益	655	△302	957
資金利益	623	△90	713
役務取引等利益	2	1	1
その他業務利益	29	△212	241
(うち国債等債券関係損益)	(-)	(△216)	(216)
経費(除く臨時処理分)	14,159	△79	14,238
人件費	7,836	△84	7,920
物件費	5,719	△3	5,722
税金	603	9	594
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,456	△582	6,038
コア業務純益	5,261	△425	5,686
① 一般貸倒引当金繰入額	△1,046	△1,047	1
業務純益	6,502	465	6,037
うち国債等債券関係損益	194	△157	351
臨時損益	△3,880	△988	△2,892
② 不良債権処理額	3,727	1,485	2,242
貸出金償却	2,003	1,315	688
個別貸倒引当金繰入額	1,480	257	1,223
偶発損失引当金繰入額	82	△137	219
債権等売却損	160	50	110
(貸倒償却引当費用①+②)	2,680	436	2,244
株式等関係損益	△173	29	△202
③ 償却債権取立益	389	389	-
その他臨時損益	△370	77	△447
経常利益	2,621	△523	3,144
特別損益	△77	△202	125
固定資産処分益	4	0	4
③ 償却債権取立益	-	△350	350
固定資産処分損	48	29	19
減損損失	33	△82	115
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	△95	95
税引前当期純利益	2,544	△726	3,270
法人税、住民税及び事業税	704	△2	706
法人税等調整額	319	△498	817
法人税等合計	1,024	△500	1,524
当期純利益	1,519	△227	1,746
(参考) 実質与信関係費用(①+②-③)	2,290	397	1,893

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益

2. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

●連結当期純利益は、単体の業績を主因として前年同期比２億３９百万円減少の１５億４２百万円となりました。

(単位：百万円)

	24年３月期	23年３月期比	
		23年３月期	
連結粗利益	19,833	△691	20,524
資金利益	19,048	△450	19,498
役務取引等利益	476	△95	571
その他業務利益	308	△146	454
営業経費	14,748	△132	14,880
① 貸倒償却引当費用	2,740	362	2,378
貸出金償却	2,059	1,303	756
一般貸倒引当金繰入額	△1,041	△1,062	21
個別貸倒引当金繰入額	1,450	227	1,223
偶発損失引当金繰入額	82	△137	219
債権等売却損	189	33	156
株式等関係損益	△173	29	△202
② 償却債権取立益	389	389	—
持分法による投資損益	18	△17	35
その他経常損益	104	30	74
経常利益	2,683	△490	3,173
特別損益	△77	△202	125
(②うち償却債権取立益)	—	△350	350
税金等調整前当期純利益	2,606	△693	3,299
法人税、住民税及び事業税	716	10	706
法人税等調整額	330	△486	816
法人税等合計	1,046	△477	1,523
少数株主損益調整前当期純利益	1,559	△217	1,776
少数株主利益又は少数株主損失(△)	16	20	△4
当期純利益	1,542	△239	1,781
(参考) 実質与信関係費用(①-②)	2,350	323	2,027

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	6,612	444	6,168
--------	-------	-----	-------

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	2	—	2
持分法適用会社数	2	—	2

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	24年3月期	23年3月期比	
		23年3月期	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	5,456	△582	6,038
職員一人当たり（千円）	5,469	△587	6,056
(2) コア業務純益	5,261	△425	5,686
職員一人当たり（千円）	5,274	△429	5,703
(3) 業務純益	6,502	465	6,037
職員一人当たり（千円）	6,518	464	6,054

3. 主要勘定残高【単体】

(1) 末残

(単位：百万円)

	24年3月末	23年3月末比	
		23年3月末	
資金運用勘定残高	1,288,023	45,540	1,242,483
うち貸出金	878,016	12,771	865,245
うち有価証券	378,770	33,453	345,317
うちコールローン	20,000	—	20,000
資金調達勘定残高	1,249,855	26,409	1,223,446
うち預金	1,231,046	26,889	1,204,157
うち譲渡性預金	—	△6,025	6,025
うち借入金	9,700	5,400	4,300
うち社債	8,000	—	8,000
うちコールマネー	903	155	748

(2) 平残

(単位：百万円)

	24年3月期	23年3月期比	
		23年3月期	
資金運用勘定残高	1,236,406	24,121	1,212,285
うち貸出金	828,282	10,638	817,644
うち有価証券	366,903	10,068	356,835
うちコールローン	29,800	3,481	26,319
資金調達勘定残高	1,194,576	24,802	1,169,774
うち預金	1,178,067	19,861	1,158,206
うち譲渡性預金	387	359	28
うち借入金	7,154	4,750	2,404
うち社債	8,000	—	8,000
うちコールマネー	756	△162	918

4. 利鞘【単体】

(単位：%)

	24年3月期	23年3月期比	
		23年3月期	23年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	1.62	△0.11	1.73
(イ) 貸出金利回	1.97	△0.12	2.09
(ロ) 有価証券利回	0.98	△0.08	1.06
(2) 資金調達原価 (B)	1.27	△0.08	1.35
(イ) 預金等利回	0.06	△0.05	0.11
(ロ) 外部負債利回	1.45	△0.46	1.91
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.34	△0.03	0.37

5. ROE【単体】

(単位：%)

	24年3月期	23年3月期比	
		23年3月期	23年3月期
コア業務純益ベース	8.46	△0.84	9.30
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) ベース	8.77	△1.10	9.87
業務純益ベース	10.45	0.58	9.87
経常利益ベース	4.21	△0.93	5.14
当期純利益ベース	2.44	△0.41	2.85

6. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	24年3月期	23年3月期比	
		23年3月期	23年3月期
国債等債券関係損益 (5勘定戻)	194	△157	351
売却益	429	248	181
償還益	—	△708	708
売却損	—	△498	498
償還損	234	234	—
償却	—	△39	39
株式等関係損益 (3勘定戻)	△173	29	△202
売却益	0	△19	19
売却損	0	△87	87
償却	173	40	133

7. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

●平成24年3月末の自己資本比率（国内基準）〔速報値〕は、単体が前年同期比0.48ポイント上昇し12.34%、連結が同0.51ポイント上昇し12.37%となりました。

【単体】

（単位：百万円）

	24年3月末 〔速報値〕	23年3月末比		23年3月末
(1) 自己資本比率	12.34%	0.48%		11.86%
(2) Tier I	57,523	1,043		56,480
(3) Tier II	17,354	1,487		15,867
（イ）うち自己資本に計上された土地再評価差額	2,039	△17		2,056
（ロ）うち自己資本に計上された一般貸倒引当金	3,314	△497		3,811
（ハ）うち劣後債務残高	4,000	2,000		2,000
（ニ）うち劣後債残高	8,000	—		8,000
(4) 控除項目	—	—		—
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	74,878	2,530		72,348
(6) リスク・アセット等	606,405	△3,370		609,775

自己資本比率	12.34%	0.48%	11.86%
Tier I 比率	9.48%	0.22%	9.26%
Tier II 比率	2.86%	0.26%	2.60%

【連結】

（単位：百万円）

	24年3月末 〔速報値〕	23年3月末比		23年3月末
(1) 自己資本比率	12.37%	0.51%		11.86%
(2) Tier I	57,737	1,066		56,671
(3) Tier II	17,486	1,609		15,877
（イ）うち自己資本に計上された土地再評価差額	2,039	△17		2,056
（ロ）うち自己資本に計上された一般貸倒引当金	3,446	△375		3,821
（ハ）うち劣後債務残高	4,000	2,000		2,000
（ニ）うち劣後債残高	8,000	—		8,000
(4) 控除項目	—	—		—
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	75,223	2,675		72,548
(6) リスク・アセット等	608,001	△3,373		611,374

自己資本比率	12.37%	0.51%	11.86%
Tier I 比率	9.49%	0.23%	9.26%
Tier II 比率	2.87%	0.28%	2.59%

（注）1. リスク・アセット等は、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額の合計であります。

2. リスク・アセット等の算出において、信用リスクについては「標準的手法」、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法」をそれぞれ採用しております。

II. 貸出金等の状況

- ・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

1. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

		24年3月末	23年3月末比	23年3月末
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,974	71	7,903
	破綻先債権	1,906	△144	2,050
	実質破綻先債権	6,068	216	5,852
	危険債権	32,265	4,756	27,509
	要管理債権	1,019	△930	1,949
	小計(A)	41,260	3,899	37,361
	正常債権	844,353	8,030	836,323
	債権額合計	885,614	11,929	873,685

(単位：%)

		24年3月末	23年3月末比	23年3月末
債権残高構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.90	0.00	0.90
	破綻先債権	0.22	△0.01	0.23
	実質破綻先債権	0.69	0.02	0.67
	危険債権	3.64	0.49	3.15
	要管理債権	0.12	△0.10	0.22
	小計	4.66	0.38	4.28
	正常債権	95.34	△0.38	95.72
	債権額合計	100.00	—	100.00

2. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

		24年3月末	23年3月末比	23年3月末
保全額(B)		35,030	2,637	32,393
貸倒引当金		5,887	423	5,464
担保保証等		29,143	2,215	26,928

(単位：%)

保全率(B) / (A)	84.90	△1.80	86.70
--------------	-------	-------	-------

3. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		24年3月末	23年3月末比	23年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,884	△150	2,034
	延滞債権額	38,062	5,013	33,049
	3ヶ月以上延滞債権額	19	△31	50
	貸出条件緩和債権額	1,000	△898	1,898
	合計	40,967	3,935	37,032
(部分直接償却額)		(5,117)	(△381)	(5,498)
貸出金残高(未残)		878,016	12,771	865,245

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.21	△0.03	0.24
	延滞債権額	4.34	0.52	3.82
	3ヶ月以上延滞債権額	0.00	△0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.11	△0.11	0.22
	合計	4.67	0.39	4.28

【連結】

(単位：百万円)

		24年3月末	23年3月末比	23年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,916	△151	2,067
	延滞債権額	38,073	4,998	33,075
	3ヶ月以上延滞債権額	19	△32	51
	貸出条件緩和債権額	1,003	△897	1,900
	合計	41,013	3,918	37,095
(部分直接償却額)		(5,117)	(△381)	(5,498)
貸出金残高(未残)		877,943	12,791	865,152

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.22	△0.02	0.24
	延滞債権額	4.34	0.52	3.82
	3ヶ月以上延滞債権額	0.00	△0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.11	△0.11	0.22
	合計	4.67	0.38	4.29

4. 償却・引当基準と引当状況【単体】

自己査定債務者区分		金融再生法区分	償却・引当方針	
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当	
実質破綻先				
破綻懸念先		危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
要注意先	要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
	その他の要注意先	正常債権	一般先	貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
			DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先			貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当	

5. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

		24年3月末	23年3月末比	23年3月末
貸倒引当金		9,004	△554	9,558
	一般貸倒引当金	3,314	△1,047	4,361
	個別貸倒引当金	5,689	493	5,196

【連結】

(単位：百万円)

		24年3月末	23年3月末比	23年3月末
貸倒引当金		9,262	△579	9,841
	一般貸倒引当金	3,446	△1,040	4,486
	個別貸倒引当金	5,815	460	5,355

6. 自己査定状況【単体】

(単位：百万円)

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		1,906	1,106 (367)	800	— (269)	— (468)
実質破綻先		6,068	3,476 (1,514)	2,591	— (838)	— (1,122)
破綻懸念先		32,265	20,273 (17,361)	6,234	5,757 (8,668)	—
要 注 意 先	要管理先	1,367	331	1,035	—	—
	その他の要注意先	131,445	61,851	69,594	—	—
正常先		712,560	712,560	—	—	—
合計		885,614	799,599	80,257	5,757	—

- (注) 1. ()内は引当前の分類金額
 2. 部分直接償却額5,117百万円処理後の計数

7. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(単位：百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権	
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先	1,906	1,168	738	100.00%	破産更生等債権	7,974	破綻先債権	1,884
実質破綻先	6,068	4,106	1,961	100.00%			延滞債権	38,062
破綻懸念先	32,265	23,596	2,911	82.16%	危険債権	32,265		
要 注 意 先	(うち要 管理債 権) (1,019)	(270)	(276)	(53.71%)	要管理債権	1,019	3ヶ月以上 延滞債権	19
							貸出条件緩 和債権	1,000
	要管理先	1,367	591	286	64.23%	小計	41,260	合計
	その他の要注 意先	131,445			正常債権	844,353		
正常先	712,560							
合計	885,614				合計	885,614		

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

業種	24年3月末	23年3月末比	
		23年3月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	878,016	12,771	865,245
製造業	93,890	△1,810	95,700
農業，林業	5,996	△1	5,997
漁業	367	198	169
鉱業，採石業，砂利採取業	2,294	△132	2,426
建設業	69,857	△4,963	74,820
電気・ガス・熱供給・水道業	1,700	1,200	500
情報通信業	4,038	68	3,970
運輸業，郵便業	22,354	2,707	19,647
卸売業，小売業	89,337	△308	89,645
金融業，保険業	24,948	1,712	23,236
不動産業，物品賃貸業	91,182	3,829	87,353
サービス業等	98,909	△4,431	103,340
地方公共団体	86,772	11,790	74,982
その他	286,362	2,913	283,449

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

業種	24年3月末	23年3月末比	
		23年3月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	40,967	3,935	37,032
製造業	6,335	298	6,037
農業，林業	241	14	227
漁業	1	1	0
鉱業，採石業，砂利採取業	499	178	321
建設業	11,030	2,158	8,872
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	149	33	116
運輸業，郵便業	1,471	235	1,236
卸売業，小売業	6,912	145	6,767
金融業，保険業	10	0	10
不動産業，物品賃貸業	1,598	18	1,580
サービス業等	7,001	681	6,320
地方公共団体	—	—	—
その他	5,715	174	5,541

(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比【単体】

(単位：%)

業種	24年3月末	23年3月末比	
		23年3月末	23年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	4.67	0.39	4.28
製造業	0.72	0.02	0.70
農業, 林業	0.03	0.00	0.03
漁業	0.00	0.00	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.06	0.02	0.04
建設業	1.26	0.23	1.03
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	0.01	0.00	0.01
運輸業, 郵便業	0.17	0.03	0.14
卸売業, 小売業	0.79	0.01	0.78
金融業, 保険業	0.00	0.00	0.00
不動産業, 物品賃貸業	0.18	0.00	0.18
サービス業等	0.80	0.07	0.73
地方公共団体	—	—	—
その他	0.65	0.01	0.64

(4) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年3月末比	
		23年3月末	23年3月末
消費者ローン残高	256,539	2,602	253,937
うち住宅ローン残高	235,398	3,390	232,008
うちその他ローン残高	21,140	△789	21,929

(5) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	24年3月末	23年3月末比	
		23年3月末	23年3月末
中小企業等貸出比率	80.89	△1.56	82.45

9. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

10. 預金、貸出金の残高【単体】

●預金の残高は、23年3月末に比べて268億89万円増加しました。
●貸出金の残高は、23年3月末に比べて127億71万円増加しました。

(1) 末残

(単位：百万円)

	24年3月期	23年3月期	
		23年3月期比	23年3月期
預金	1,231,046	26,889	1,204,157
うち新潟県内	1,103,962	24,979	1,078,983
貸出金	878,016	12,771	865,245
うち新潟県内	693,767	6,296	687,471

(注) 預金(末残)には譲渡性預金が含まれておりません。

(2) 平残

(単位：百万円)

	24年3月期	23年3月期	
		23年3月期比	23年3月期
預金	1,178,067	19,861	1,158,206
うち新潟県内	1,060,004	19,567	1,040,437
貸出金	828,282	10,638	817,644
うち新潟県内	653,894	1,441	652,453

(注) 預金(平残)には譲渡性預金が含まれておりません。

11. 預り資産(末残)の状況【単体】

●預り資産の残高は、23年3月末に比べて投資信託が減少しましたが、公共債及び保険が増加したことなどにより9億62百万円増加しました。

(単位：百万円)

	24年3月末	23年3月末	
		23年3月末比	23年3月末
預り資産	120,377	962	119,415
投資信託	34,612	△4,523	39,135
公共債	56,523	1,867	54,656
保険	26,700	3,633	23,067
外貨預金	2,540	△15	2,555

Ⅲ. 有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、連結・単体ともに23年3月末に比べて26億円増加し、39億円となりました。

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的有価証券	償却原価法（定額法）	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法処理）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

（注） 単体・連結ともに同一の基準であります。

2. 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	24年3月末				23年3月末		
	評価損益	23年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△1,096	421	2	1,099	△1,517	15	1,532
その他有価証券	5,079	2,208	7,190	2,110	2,871	5,645	2,774
株式	1,034	211	1,243	209	823	1,140	316
債券	5,162	1,964	5,281	118	3,198	3,491	292
その他	△1,117	33	664	1,782	△1,150	1,014	2,164
合計	3,982	2,629	7,193	3,210	1,353	5,660	4,306
株式	1,034	211	1,243	209	823	1,140	316
債券	5,138	1,942	5,284	145	3,196	3,501	305
その他	△2,189	477	664	2,854	△2,666	1,018	3,684

（注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。

3. 平成24年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、3,376百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

		24年3月末				23年3月末		
		評価損益	23年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		△1,096	421	2	1,099	△1,517	15	1,532
その他の有価証券		5,079	2,208	7,190	2,110	2,871	5,645	2,774
	株式	1,034	211	1,243	209	823	1,140	316
	債券	5,162	1,964	5,281	118	3,198	3,491	292
	その他	△1,117	33	664	1,782	△1,150	1,014	2,164
	合計	3,982	2,629	7,193	3,210	1,353	5,660	4,306
	株式	1,034	211	1,243	209	823	1,140	316
	債券	5,138	1,942	5,284	145	3,196	3,501	305
	その他	△2,189	477	664	2,854	△2,666	1,018	3,684

- (注) 1. 「その他の有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。
2. 「その他の有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成24年3月末における「その他の有価証券」に係る評価差額は、3,376百万円であります。

IV. 平成24年度業績予想

1. 単体

(単位：百万円)

	25年3月期 予想		24年3月期 実績
	24年3月期比		
経常利益	2,280	△341	2,621
当期純利益	1,290	△202	1,492

2. 連結

(単位：百万円)

	25年3月期 予想		24年3月期 実績
	24年3月期比		
経常利益	2,320	△363	2,683
当期純利益	1,310	△205	1,515

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。